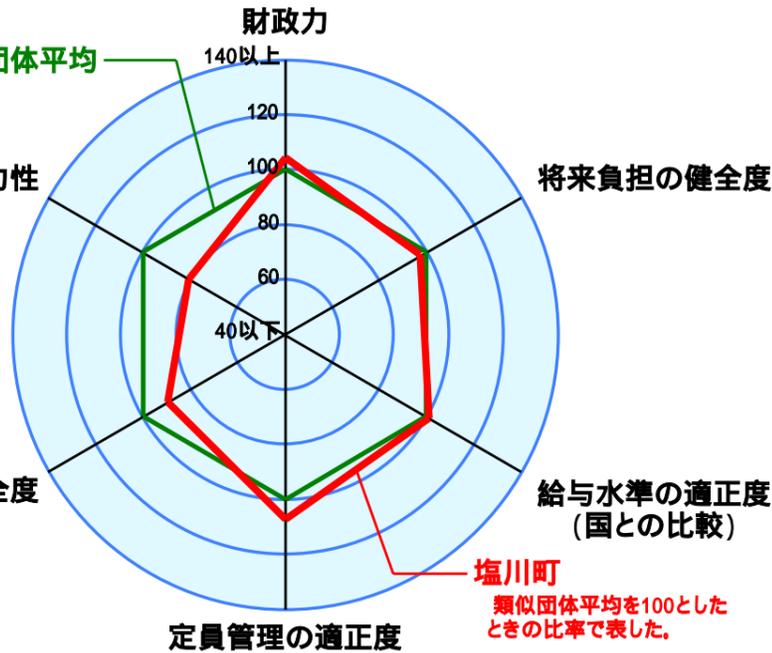
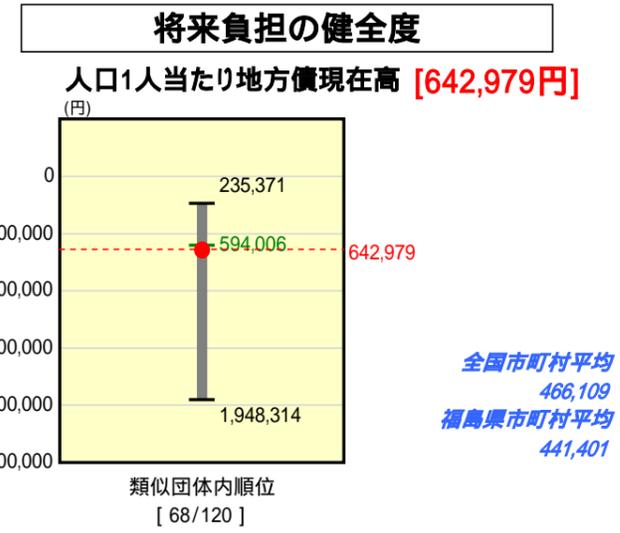
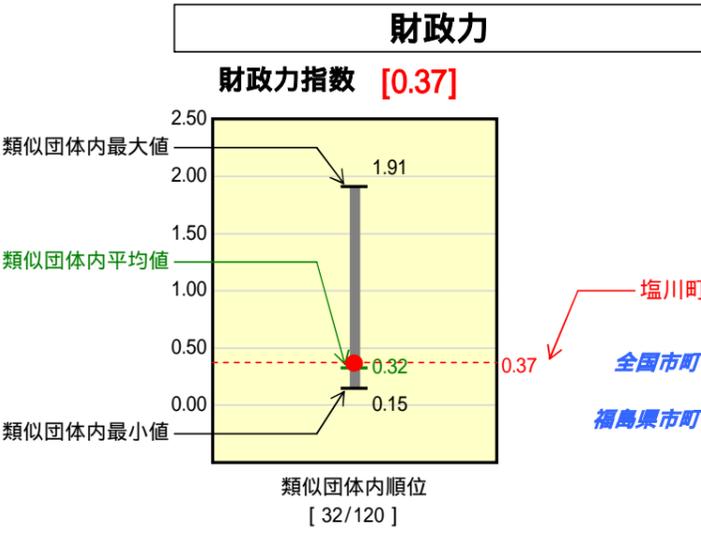


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 塩川町

人口	10,562人(H17.3.31現在)
面積	46.24 km ²
歳入総額	3,979,259千円
歳出総額	3,870,449千円
実質収支	108,810千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体の0.32を上回る0.37となっているが、平成15年度に多額の過事業年度分法人税割収入があったことによるもので、前年度は0.31、前々年度は0.33と、町内に大型事業所が少ないことに加え、長引く景気低迷の影響などから個人・法人関係の減収が続くなど財政基盤は弱く、平成18年1月4日に近隣5市町村で市町村合併し、合併効果による歳出の見直しと歳入の確保により、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 類似団体の89.5を大きく上回る100.8となっているが、平成15年度に多額の過事業年度分法人税割収入があったことにより、普通交付税が大きく減少したことが主な要因であり、前年度は80.9、前々年度は87.6となっているものの、扶助費が増加傾向にあることや多額の公債費償還を抱えていることなどから、財政の硬直化が進行しており、合併後の新市において、事務の効率化や民間委託の活用などにより、経常経費の削減に努める。

起債制限比率: 道路整備事業、農業基盤整備事業などに係る起債の償還増等により、類似団体の9.8を上回る12.4となっているが、近年の起債抑制策の効果により、比率は低下傾向にあり、合併後の新市において、適正な起債管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体の594,006円を上回る642,979円となっているが、主な要因としては平成3年度から9年度に実施した公営住宅建設事業(起債額81億円)などであるが、地方債現在高は平成15年度をピークに減少傾向にあり、合併後の新市においても、新規発行債の抑制など地方債の適正管理を図る。

ラスパイレス指数: 類似団体の93.6を下回る93.2となっており、給与制度の見直しなどにより概ね適正な給与体系にある。合併後の新市においても、住民の理解が得られる給与体系、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体の11.27人を下回る9.37人となっており、総務省通知による定員適正化計画に基づき機構改革や事務事業の見直しなどにより、退職職員の補充採用の抑制を図り、平成12年度から16年度までの5年間で16人(13.9%)の削減を図っている。合併後の新市においても、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

